

設 計 業 務

【交野市立第一中学校解体工事設計業務委託】

特記仕様書

交 野 市

1. 業務概要

1-1 委託概要

本業務は、交野市立第一中学校の解体が必要となったことから、以下の設計条件に基づき、当施設の実情を考慮し、各法令等に適合させるよう解体工事の実施設計、積算等を行い、必要な図面、内訳書、仕様書等を作成するものである。

1-2 計画概要

- (1) 業務名 交野市立第一中学校解体工事設計業務委託
- (2) 履行場所 交野市私部南3丁目地内
- (3) 計画概要 交野市立第一中学校敷地内の校舎棟、屋内運動場、プール、便所、物置・附帯する門扉・擁壁等の構造物並びに排水・舗装・外構・植栽等の屋外物にかかる解体工事実施設計及び石綿・シーリング材 PCB の含有調査。
- (4) 用途 中学校
- (5) 建物概要 用途地域：市街化区域、第一種中高層住居専用地域、第二種高度地区
建物配置：別紙1「参考配置図」参照のこと。
建物概要：別紙2「建物概要」参照のこと。
- (6) 貸与可能資料
図面関係：別紙2「建物概要」参照のこと。
その他資料：令和元年度受変電設備変圧器 PCB 調査報告書（含有なし）
※蛍光灯についても含有なし。
- (7) 委託予定期間 契約日から令和7年4月30日まで

2. 一般共通事項

2-1 適用範囲

この仕様書は、交野市立第一中学校解体工事設計業務委託の設計業務に適用する。

また、この仕様書に規定のない事項については、「委託業務契約書」及び「公共建築設計業務委託共通仕様書」に定めがあるものの他、委託者と協議の上決定するものとする。

2-2 業務の実施条件

- (1) 本業務は、令和六年国土交通省告示第八号に掲げるものとする。
- (2) 本業務は、委託者が予定している解体等の範囲や計画予算を遵守し、設計条件に基づいて実施するものとする。
- (3) 本業務の実施に当たっては、委託者と十分な連絡を保ち、基本方針については、委託者の指示及び承諾を受けるものとする。
- (4) 本業務の実施に当たっては、関係法令及び適用基準等を遵守するものとする。
- (5) 設計図書の作成に当たっては、建築工事設計図書作成基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）及び公共建築工事積算基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監

修) によるものとする。

- (6) 設計業務で協力事務所を使用する場合は、委託者と協議し、承諾を受けるものとする。
- (7) 設備設計図書の作成業務には、設備設計（電気、機械）の現地調査表を含むものとする。
- (8) 本業務に関し疑義が生じた場合には、速やかに委託者と協議するものとする。
- (9) 本業務完了後であっても、工事終了までの間、設計意図の伝達に関する質疑応答、説明、助言等を求められた場合は適切に行うものとし、必要に応じて委託者等と打合せを行うものとする。

2-3 追加業務

- (1) 積算業務を実施する場合は、公共建築工事積算基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）によるものとする。
- (2) 追加業務は次に掲げる業務とする。

ア. 建築積算業務

- ・ 積算算出書（積算数量調書を含む）の作成
- ・ 複合単価等資料（代価表・別紙明細を含む）の作成
- ・ 見積りの徴収、見積検討資料及び見積一覧表の作成

イ. 石綿事前調査・分析調査

対象建物のアスベスト含有調査については、大気汚染防止法、労働安全衛生法、石綿障害予防規則、その他石綿処理に関する法令等に基づき、撤去するすべての建材（材料）について実施すること。調査方法は、建築物石綿含有建材調査者による既存図書の確認や改修履歴の確認による書面調査を行い、現地調査の計画を立て、調査を実施する。石綿含有の有無が不明な場合は石綿障害予防規則その他関係法令に基づき、定性分析調査（JISA1481-1）を行うこと（240 検体想定）。検体数については既存図面等を確認し、監督員と相談の上決定するものとする。

ウ. シーリング材の PCB 含有調査

書面調査により 1972 年以前にシーリング材が施工された箇所を列举した上で、現地にてサンプルを採取し材種判定を実施すること。材種判定の結果ポリサルファイド系と判定された場合は、PCB 含有分析を実施（設計変更対象とする）すること。

エ. 既存図が無い棟の現地調査、図面復元作業

下記の棟については新築当初の竣工図が無いため、現地調査のうえで解体工事の実施設計、積算等に必要な図面を復元すること。詳細な建物概要は別紙 2「建物概要」参照のこと。

- ・ 西館
- ・ 本館管理棟側（構造図のみ無し）
- ・ 屋内運動場
- ・ クラブ室
- ・ 便所 1
- ・ 便所 2
- ・ 給食配膳室
- ・ 便所棟

オ. 什器等の撤去対象物の精査

解体対象建築物内の什器等については、現地調査並びに委託者との協議のうえで解体工事の実施設計、積算等に必要な図面を作成すること。

2-4 工程表等の提出

受託者は次の各号の書類を遅滞なく提出し、承認された事項を変更しようとする場合は、その都度委託者の承認を受けるものとする。

(1) 業務着手時

- ア. 着手届及び業務履行計画表
- イ. 管理・担当技術者等届出（資格の写し、履歴書添付）
- ウ. その他必要な書類

(2) 業務中

- ア. 協議(提案)資料の作成（打合せ資料及び適宜必要となるもの）
- イ. 打合せ議事録
- ウ. 進捗状況報告書（月末毎）
- エ. その他必要な書類

(3) 業務完了時

- ア. 業務完了届
- イ. 業務完了検査願
- ウ. 引渡書
- エ. 請求書及びその内訳書
- オ. その他必要な書類

2-5 協議等

- (1) 各業務に先立ち現地調査を行い、現況を十分に把握するものとする。
- (2) 設計作業の実施に当たって部外折衝を要する場合は、速やかに委託者に文章で報告し、その指示に従い処理するものとする。

2-6 打合せ記録簿

委託者と協議等を行った場合は、速やかに記録簿を作成し、その都度文章で報告するものとする。
また、業務完了時には全てまとめて製本し1部提出するものとする。

2-7 審 査

- (1) 設計業務が完了した場合は、業務完了届を提出すると共に、成果品を提出し、委託者の審査を受けるものとする。
- (2) 業務完了期限前であっても、委託者があらかじめ成果品の提出期限を指定した場合には、指定する期限までにその時点における成果品を提出し、審査を受けるものとする。

2-8 軽微な変更

設計条件・設計図書に関しての軽微な変更については、受託者は委託者の指示により作業を進める

ものとする。この場合、設計業務委託契約書の規定に関わらず「契約金額」及び「履行期限」の変更はないものとする。

2-9 適用基準

施設の設計及び建設に当たっては、建築基準法による他、次の諸基準を準拠するものとする。

特記なき限り、最新版、国土交通大臣官房官庁営繕部整備課監修によるものとする。

- ア．建築設計基準及び同解説
- イ．建築構造設計基準及び同解説
- ウ．建築設備設計基準
- エ．公共建築工事標準仕様書 建築工事編
- オ．公共建築工事標準仕様書 電気設備工事編
- カ．公共建築工事標準仕様書 機械設備工事編
- キ．公共建築改修工事標準仕様書 建築工事編
- ク．公共建築改修工事標準仕様書 電気設備工事編
- ケ．公共建築改修工事標準仕様書 機械設備工事編
- コ．建築工事標準詳細図
- サ．公共建築設備工事標準図 電気設備工事編
- シ．公共建築設備工事標準図 機械設備工事編
- ス．建築物解体工事共通仕様書

(その他)

- ア．高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- イ．大阪府福祉のまちづくり条例
- ウ．大気汚染防止法
- エ．労働安全衛生法
- オ．石綿障害予防規則
- カ．建設リサイクル法
- キ．その他関係法令等

2-10 使用言語等

本業務に使用する言語は日本語、数字は算用数字、単位はメートル法、通貨は日本円とする。

2-11 特許について

特許に関わる材料・工法等を採用しようとする場合は、委託者と打合せを行い、指示を受けるものとする。

2-12 特殊な工法等

適用基準により難しい特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合には、あらかじめ委託者と協議を行い、承諾を受けるものとする。

3. 設計業務

設計に当たっての業務の概要を示したものであり、本業務の実施に当たっては委託者と打合せの上決定するものとする。

3-1 業務内容

(1) 要求等の確認

(i) 委託者の要求等の確認

実施設計に先立ち又は実施設計期間中、委託者の要求等を再確認し、必要に応じ、設計条件の修正を行う。

(ii) 設計条件の変更等の 場合の協議

基本設計の段階以降の状況の変化によって、委託者の要求等に変化がある場合、施設の機能、規模、予算等基本的条件に変更が生じる場合又はすでに設定した設計条件を変更する必要がある場合においては、委託者と協議する。

(2) 図面・書類・計算書（電気・機械）の作成、打合せに必要な資料の収集・作成を行うものとする。

(3) 実施設計方針の策定

(i) 総合検討

基本方針に基づき、意匠、構造及び設備の各要素について検討し、必要に応じて業務体制、業務工程等を変更する。

(ii) 実施設計のための基本事項の確定

基本設計の段階以降に検討された事項のうち、委託者と協議して合意に達しておく必要のあるもの及び検討作業の結果、基本方針の内容に修正を加える必要があるものを整理し、実施設計のための基本事項を確定する。

(iii) 実施設計方針の策定及び委託者への説明

総合検討の結果及び確定された基本事項を踏まえ、実施設計方針を策定し、委託者に説明する。

(4) 実施設計図書の作成

実施設計方針に基づき、委託者と協議の上、技術的な検討、予算との整合の検討等を行い、実施設計図書を作成する。なお、実施設計図書においては、工事施工者が施工すべき建築物及びその細部の形状、寸法、仕様並びに工事材料、設備機器等の種別及び品質並びに特に指定する必要がある施工に関する情報（工法、工事監理の方法、施工管理の方法等）を具体的に表現する。

(5) 実施設計内容の委託者への説明等

実施設計を行っている間、委託者に対して、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について委託者の意向を確認する。また、実施設計図書の作成が完了した時点において、実施設計図書を委託者に提出し、委託者に対して設計意図及び実施設計内容の総合的な説明を行う。

3-2 業務体制

(1) 管理技術者

受注者は実務経験が豊富であり、誠実かつ責任感のある管理技術者を選定し、その者の経歴及び資格を書面にて監督員に提出して承諾を得ること。管理技術者は、本業務において、建

築、電気設備、機械設備の業務趣旨及び内容を総括的に反映できる者とすること。また、管理技術者は次項の担当技術者を配置するものとする。

(2) 担当技術者

受注者は、次の各号に掲げる担当技術者を配置するとともに、担当技術者通知書及び担当技術者経歴書を作成し、提出しなければならない。

ア. 電気設備担当技術者及び機械設備担当技術者（兼任不可とする。）

次のいずれかに該当する者

- ① 建築設備士で電気設備及び機械設備設計の実務経験を有する者
- ② 1級管工事施工管理技士資格取得後3年以上の電気設備設計実務経験を有する者
- ③ 空調衛生工学会の設備士資格取得後3年以上の電気設備設計実務経験を有する者
- ④ 大学(電気に関する専門課程)卒業後5年以上の電気設備設計実務経験を有する者
- ⑤ 高等学校(電気に関する専門課程)卒業後8年以上の電気設備設計実務経験を有する者
- ⑥ 10年以上の電気設備設計の実務経験を有する者

注1) 上記①～⑥に記す実務経験年数の2分の1を上限として、「電気設備設計実務経験」を「機械設備工事施工実務経験」に読み替えることができるものとする。

注2) 機械設備設計担当技術者については、上記②～⑥に記す「電気」を「機械」に読み替えるものとする。

注3) 「電気に関する」とは、「電気」など建築設備と関連のある名を冠する学科をいう。

注4) 実務経験の年数には、一般事務等に従事した期間は含まれないこととする。
ここで、一般事務等とは、建築設備との関連が少なく建築設備に関する知識及び技能の必要性が少ない業務、建築設備に関する知識及び技能を必要としない内容の庶務、会計、労務等の業務等を指す。

イ. 積算担当者

社団法人日本建築積算協会が付与する建築積算士または建築コスト管理士の資格を有し、公共建築物の新築または改修工事の積算業務の実務経験を有する者。

3-3 業務仕様

(1) 次の時期に委託者と打合せを行うものとする。その場合、必要に応じてスケッチ・資料等を作成するものとする。

ア. 契約直後

イ. 現地調査後の実施設計に関する基本方針策定前

ウ. 設計図書作成着手前

エ. 設計図書作成期間中

オ. その他打合せを必要とするとき

(2) 委託業務履行期間中は、原則、隔週で打合せ会議(対面又はweb)を実施するものとする。ただし、委託者及び受注者が不要と認める場合については、この限りではない。

(3) 工法の選定は、委託者と十分に協議を行い、承諾を受けるものとする。

- (4) 設計の進捗に伴い、計画に変更が生じた場合には、委託者と協議を行い、承諾を受けるものとする。
- (5) その他業務上、当然必要と認められる図面・書類・計算書等は、委託者の指示により作成するものとする。

3-4 成果品

設計図書作成業務に関する成果品の概要を示したものであり、業務の実施に当たっては委託者と打合せの上決定するものとする。

(1) 解体設計図書（各棟ごとの解体工事に必要となる図面）

- ア. 表紙図面目録
- イ. 解体特記仕様書
- ウ. 付近見取図
- エ. 配置図
- オ. 内外仕上表
- カ. 各階平面図
- キ. 詳細図
- ク. 建具・家具・什器等リスト
- ケ. 立面図
- コ. 断面図
- サ. 矩計図
- シ. 平面詳細図
- ス. 外構図（現況・解体後）
- セ. 基礎伏図
- ソ. 各階伏図
- タ. 柱梁リスト
- チ. 総合仮設計画図
- ツ. 仮設計画平面図
- テ. 仮設計画立面図
- ト. 石綿除去に伴う仮設計画図
- ナ. 各種技術（提案）資料

(2) 電気設備解体設計図書（各棟ごとの解体工事に伴う必要となる図面）

- ア. 撤去リスト
- イ. 受変電設備図
- ウ. 電灯コンセント設備図
- エ. 動力設備図
- オ. 弱電設備図
- カ. 自動火災報知設備図
- キ. その他設備図
- ク. 各種技術資料

(3) 機械設備解体設計図書（各棟ごとの解体工事に伴う必要となる図面）

- ア．撤去リスト
- イ．空調換気設備図
- ウ．給排水衛生設備図
- エ．その他設備図
- オ．各種技術資料

(4) 建築積算書（追加業務）

- ・積算数量算出書
- ・積算数量調書
- ・拾い図
- ・見積検討資料
- ・刊行物比較表
- ・工事費積算書

(5) 設計（現地）調査書

(6) 石綿事前調査・分析結果報告書

(7) その他有害物質調査書

(8) 概略工事工程表

(9) 工事予定価格概算書

(10) 打合せ記録簿・その他

(11) その他業務上当然必要と認められる図面・書類等

3-5 成果品の提出

- (1) a.改修設計図製本 A 3 版二つ折り製本 5 部
 b.データ類

(2) 成果品の提出仕様

設計図データについては、CAD データ（JWW 形式及び DXF 形式）及び PDF 形式で電子データを CD-R（RW）にて提出するものとする。なお、設計図データ作成において、既存の紙図面の画像を使用することは可とする。

設計資料、その他は A4 パイプファイルに入れて提出するものとする。

(3) 成果物の事前提出

概略工事工程表、工事予定価格概算書は、令和 7 年 1 月 17 日までに提出すること。

4. 補 則

この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて双方の協議により運用を定めるものとする。